

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	サイトサポート・インスティテュート株式会社
【英訳名】	Site Support Institute Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾芝 一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目8番1号 五反田ファーストビル
【電話番号】	03(5436)2820
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 平野 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目8番1号 五反田ファーストビル
【電話番号】	03(5436)2850
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 平野 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	1,148,293	1,072,517	1,681,324	2,237,300
経常利益又は経常損失() (千円)	-	100,504	102,880	263,822	321,149
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	-	48,238	69,163	131,024	174,850
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	673,427	673,427	673,427	673,427
発行済株式総数 (株)	-	1,743,700	3,487,400	871,850	1,743,700
純資産額 (千円)	-	2,066,247	2,070,822	2,035,446	2,192,859
総資産額 (千円)	-	2,980,925	3,071,110	3,040,893	3,176,396
1株当たり純資産額 (円)	-	1,184.98	593.80	2,334.63	1,247.27
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	-	27.66	19.83	179.54	89.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20	20
自己資本比率 (%)	-	69.3	67.4	66.9	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	16,848	49,590	131,254	43,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	64,959	21,479	72,302	388,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	147,860	62,838	1,745,126	178,921
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,995,117	1,445,664	2,191,089	1,579,572
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	209 (9)	240 (16)	175 (5)	230 (18)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
また、第6期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第5期から第6期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
7. 平成15年9月1日付で株式1株を30株に分割しております。
なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 平成16年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。
なお、第6期中及び第6期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 平成17年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。
なお、第7期中の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	240 (16)
---------	----------

(注) 1 . 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、現在SMO（Site Management Organization 治験施設支援機関）事業をコアビジネスとし、新医薬品開発のプロセスにおいて、製薬企業の依頼を受けて臨床試験を実施する医療機関から、その業務の一部を受託しております。

SMO業界は、製薬業界における「新薬開発のスピードアップのためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療業界全般における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、拡大を続けております。その一方で、製薬業界においては、増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、SMOが提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向にあり、SMO業界における受注競争はより激しさを増しました。

このような環境のもと当社は、コアビジネスのSMO事業のさらなる強化と新規事業の開発が最重要課題との認識のもと、以下の施策に取り組み、体制の充実に図りました。

受注活動の強化

SMOは受注産業であるため、継続的な成長には受注の拡大がキーポイントとなります。将来の売上の拡大に向けて、SMOが支援する臨床試験の領域を現在行っている新薬から、大きな市場の成長が見込まれる特定保健用食品等まで拡大を目指した積極的な受注活動を行った他、研修や調査といった受注活動も行いました。当期におきましては、35億円の受注を計画しておりますが、当初より、受注が下期に集中する計画を立てており、当中間会計期間における受注は当初計画を上回る17億39百万円（前年同期比6.2%減）、当中間会計期間末の受注残高は25億32百万円（同9.6%増）となりました。

効率的な提携医療機関の拡充と臨床試験の実施

臨床試験を実施する提携医療機関の効率的な獲得のため、病診（病院・診療所）連携を中心とする各地の治験ネットワークの構築支援を推進いたしました。当中間会計期間末における提携医療機関数は476（前年同期比111増加）に達し、そのうち病院数は175（同39増加）、診療所数は301（同72増加）となりました。また、前事業年度に提携をいたしました「国立大学法人富山医科薬科大学附属病院ネットワーク」における臨床試験の実施が順調に拡大し始めました。

全国展開の効率化

17年9月に新たに、九州全域において臨床試験支援事業を中心に展開し、SMO事業において強固な地盤を築いている株式会社イベリカとの間で、SMO事業をはじめとする包括的な業務提携を行いました。業界の変化に対応するため、SMO事業の重要戦略の一つとしてかねてより志向してきました、全国各地において強固な基盤を有するSMOとの提携を通じた効率的な事業推進を図りました。

社内体制の強化

拡大する受注に対応するために必要な増員を行い、当中間会計期間末の社員数は240名（前年同期比31名増加）となりました。その他、提携会社からの出向社員の受け入れ及び契約社員の採用により、将来の環境変化にも対応できるようより柔軟な組織作りにも、引続き取り組みました。また、環境変化へ適応し、業務効率と収益性の向上を図るため、平成16年から稼働している「統合型原価管理システム」をベースに、より機能を向上させた新システムの開発などIT化を推進いたしました。さらに、個人情報保護及び情報セキュリティの観点から、社内体制の整備を推進し、平成17年9月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）及びプライバシーマークの認証を取得いたしました。

新規事業の開発

当社のさらなる発展のためは、SMOに次ぐ事業の開発・育成が不可欠との認識のもと、17年4月に、POC（開発段階にある新薬の有効性を検証する）事業を開始した他、医療機関に対する遠隔画像診断支援事業において、約120の医療機関と提携し、月間約12,000件の画像読影実績を有している株式会社ドクターネットと業務提携を行い、遠隔診断支援事業を開始いたしました。さらに、平成17年6月には、近い将来、日本国内でも法制化される可能性が高まったICHのE14ガイドライン（新薬の開発段階における不整脈に関する試験）を視野に入れ、既に法制化されている米国で多くの実績を持つ eResearchTechnology, Inc と業務提携を行い、E14ガイドライン関連事業を開始いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は売上高10億72百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失1億2百万円（前年同期は1億3百万円の営業利益）、経常損失1億2百万円（前年同期は1億円の経常利益）、中間純損失69百万円（前年同期は48百万円の中間純利益）となりました。引続き症例の早期獲得に注力した結果、売上高は、予想値に比べ増加しました。一方、受注の獲得及び売上の計上が下期に集中することから、当中間会計期間における間接費の負担増を当初から見込んでおりましたが、受注残高の棚卸しによる処理額の増加、重度疾病に関する臨床試験支援案件の一部において進捗の遅れが発生したことで、当初の予想に比して売上原価が増加し、売上総利益が減少いたしました。また、先行して発生した新規事業関連費用等もコスト負担増となった結果、経常損失及び中間純損失を計上いたしました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億49百万円減少（前年同期比27.5%減）し、当中間会計期間末には14億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円の減少（前年同期は16百万円の増加）となりました。これは主に売上債権で60百万円、前受金で1億53百万円増加した一方で、税引前中間純損失で1億5百万円、たな卸資産で15百万円、未払消費税等で24百万円、役員賞与支払額で18百万円、法人税等の支払額で1億8百万円減少したことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の減少（前年同期は64百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で9百万円、無形固定資産の取得による支出で8百万円減少したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の減少（前年同期は1億47百万円の減少）となりました。長期借入金の返済による支出で28百万円、配当金支払額で34百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社のSMO事業は、業務形態及びサービス提供方法の違いにより「症例実績型（業務期間終了時に売上を計上）」と「業務実働型（実働に応じて毎月売上計上）」とに分類し、事業の品目としております。当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと次の通りであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
症例実績型	1,214,770	103.3	1,731,324	113.0
業務実働型	502,113	73.9	785,921	100.8
その他	22,215	-	15,652	82,380.7
合計	1,739,099	93.8	2,532,898	109.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと次の通りであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
症例実績型(千円)	658,543	87.2
業務実働型(千円)	404,901	104.1
その他(千円)	9,072	233.5
合計(千円)	1,072,517	93.4

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大塚製薬株式会社	12,311	1.1	121,866	11.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

岡山オフィスについては、平成17年5月に新設事務所への移転が完了しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,720,000
計	6,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,487,400	3,487,400	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	3,487,400	3,487,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議（平成16年11月11日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	第1回 384 第2回 116	同左 同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	第1回 76,800 第2回 23,200	同左 同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	第1回 1,970 第2回 1,987	同左 同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	第1回 発行価格 1,970 資本組入額 985 第2回 発行価格 1,987 資本組入額 993.5	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 その他の行使の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年5月20日 （注）	1,743,700	3,487,400	-	673,427	-	1,058,227

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社キースジャパン	東京都品川区西五反田2-8-1	920	26.38
中村和男	東京都渋谷区広尾3-8-8	848	24.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	156	4.48
ノーザントラスト(ガンジー)リミテッド クライアントアカウントレジスタード (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	P.O.BOX71 TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST, PETER PORT, GUERNSEY GY1 3DA (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階)	104	3.01
尾芝一郎	兵庫県芦屋市南浜町2-18	84	2.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパ ニー505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKY LAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	80	2.29
SSI従業員持株会	東京都品川区西五反田2-8-1 五反田ファーストビル	69	2.00
株式会社エー・ジー・ピー	東京都千代田区麹町1-8	62	1.78
カリヨンパリオードィナリーアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	96,BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2-7-1)	41	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	27	0.80
計	-	2,394	68.66

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、156千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分に5千株、投資信託設定分に151千株となっております。
3. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成16年8月11日付で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で200千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、所有株式数は、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)後の株数で記載しております。アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国 ロンドン市 コブソール アヴェニュー2
所有株式数	200,000株
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	5.73%

4. 株式会社キースジャパンから17年12月8日付で提出された大量保有報告書の写しにより、本店所在地が山梨県北巨摩郡小淵沢町10060-341に変更されている旨の報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,487,300	34,873	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	3,487,400	-	-
総株主の議決権	-	34,873	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,980	1,960	1,758	1,801	1,750	1,689
最低(円)	1,810	1,560	1,613	1,667	1,592	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	-	代表取締役 副社長	品質管理本部長	平野 良一	平成17年9月1日
取締役	営業本部長 兼 営業本部 商品開発部長 兼 営業本部 営業推進部長	取締役	営業本部長 兼 営業本部 商品開発部長	住吉 徹	平成17年11月1日
取締役	営業本部長 兼 営業本部 商品開発部長	取締役	営業本部長 兼 営業本部 商品開発部長 兼 営業本部 営業推進部長	住吉 徹	平成17年12月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,695,267		1,445,664		1,579,572	
2. 営業未収入金		353,515		381,089		441,302	
3. 有価証券		299,850		299,850		299,925	
4. 未成プロジェクト 支出金		359,207		580,663		565,447	
5. その他		46,608		96,426		47,573	
流動資産合計		2,754,449	92.4	2,803,693	91.3	2,933,821	92.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		24,854		27,216		25,064	
(2) 器具備品		41,079		32,202		34,097	
有形固定資産合計		65,933		59,418		59,161	
2. 無形固定資産		71,836		114,861		94,170	
3. 投資その他の資産		88,705		93,136		89,243	
固定資産合計		226,476	7.6	267,416	8.7	242,575	7.6
資産合計		2,980,925	100.0	3,071,110	100.0	3,176,396	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		-		1,249		809	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		59,164		33,340		49,172	
3. 未成前受金		548,395		723,636		570,309	
4. 賞与引当金		67,469		73,412		71,230	
5. その他	2	179,543		125,828		244,527	
流動負債合計		854,573	28.7	957,466	31.2	936,049	29.5
固定負債							
1. 長期借入金		52,090		18,750		31,250	
2. 退職給付引当金		8,014		24,072		16,237	
固定負債合計		60,104	2.0	42,822	1.4	47,487	1.5
負債合計		914,677	30.7	1,000,288	32.6	983,537	31.0
(資本の部)							
資本金		673,427	22.6	673,427	21.9	673,427	21.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,058,227		1,058,227		1,058,227	
資本剰余金合計		1,058,227	35.5	1,058,227	34.5	1,058,227	33.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		500		500		500	
2. 任意積立金		1,278		649		1,278	
3. 中間(当期)未処 分利益		332,814		338,018		459,426	
利益剰余金合計		334,593	11.2	339,168	11.0	461,205	14.5
資本合計		2,066,247	69.3	2,070,822	67.4	2,192,859	69.0
負債・資本合計		2,980,925	100.0	3,071,110	100.0	3,176,396	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,148,293	100.0	1,072,517	100.0	2,237,300	100.0
売上原価		782,405	68.1	847,054	79.0	1,360,683	60.8
売上総利益		365,887	31.9	225,463	21.0	876,616	39.2
販売費及び一般管理 費		262,405	22.9	328,415	30.6	550,585	24.6
営業利益又は営業 損失()		103,482	9.0	102,952	9.6	326,030	14.6
営業外収益	1	10	0.0	618	0.0	536	0.0
営業外費用	2	2,988	0.2	546	0.0	5,417	0.2
経常利益又は経常 損失()		100,504	8.8	102,880	9.6	321,149	14.4
特別損失	3	4,530	0.4	2,625	0.2	4,930	0.3
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		95,973	8.4	105,505	9.8	316,218	14.1
法人税、住民税及 び事業税		63,350		3,620		164,298	
法人税等調整額		15,614	4.2	39,962	3.4	22,930	6.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		48,238	4.2	69,163	6.4	174,850	7.8
前期繰越利益		284,576		407,182		284,576	
中間(当期)未処分 利益		332,814		338,018		459,426	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		95,973	105,505	316,218
減価償却費		14,419	18,025	36,529
賞与引当金の増減額(は減少額)		11,769	2,181	15,530
退職給付引当金の増減額(は減少額)		3,056	7,834	11,279
受取利息及び受取配当金		10	115	94
支払利息		2,988	425	5,232
オフィス移転費用		-	-	3,436
売上債権の増減額(は増加額)		115,632	60,213	203,419
たな卸資産の増減額(は増加額)		33,898	15,215	172,341
仕入債務の増減額(は減少額)		11,095	439	10,285
未成前受金の増減額(は減少額)		52,629	153,326	74,542
未払消費税等の増減額(は減少額)		9,683	24,189	839
役員賞与支払額		-	18,000	-
その他		4,394	19,838	11,632
小計		82,708	59,580	87,423
利息及び配当金の受取額		10	190	94
利息の支払額		1,009	372	1,575
法人税等の支払額		64,861	108,989	129,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,848	49,590	43,701

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		18,634	9,700	25,224
無形固定資産の取得 による支出		27,682	8,615	45,522
投資有価証券の取得 による支出		-	-	299,925
長期前払費用の取得 による支出		326	2,303	326
保証金等の預入によ る支出		18,316	860	17,894
投資活動によるキャッ シュ・フロー		64,959	21,479	388,893
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		100,000	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		30,832	28,332	61,664
配当金の支払額		17,028	34,506	17,257
財務活動によるキャッ シュ・フロー		147,860	62,838	178,921
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		195,971	133,908	611,516
現金及び現金同等物の 期首残高		2,191,089	1,579,572	2,191,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,995,117	1,445,664	1,579,572

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当期末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>外形標準課税制度の導入について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,113千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,098千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,162千円
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、当該金額22,270千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、当該金額6,925千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 115千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,988千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 425千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,232千円
3 特別損失のうち主要なもの オフィス移転に伴う損失 4,425千円	3 特別損失のうち主要なもの オフィス移転に伴う損失 2,625千円	3 特別損失のうち主要なもの オフィス移転費用 4,930千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 10,570千円 無形固定資産 3,048千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,006千円 無形固定資産 8,267千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 23,788千円 無形固定資産 11,153千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,695,267	現金及び預金勘定 1,445,664	現金及び預金勘定 1,579,572
有価証券(割引金融債) 299,850		
現金及び現金同等物 <u>1,995,117</u>	現金及び現金同等物 <u>1,445,664</u>	現金及び現金同等物 <u>1,579,572</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> <td style="text-align: right;">6,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,728	6,906	6,821	ソフトウェア	3,678	1,649	2,028	合計	17,406	8,556	8,850	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,586</td> <td style="text-align: right;">10,898</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,592</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,178</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> <td style="text-align: right;">34,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	29,586	10,898	18,687	ソフトウェア	18,592	2,880	15,712	合計	48,178	13,778	34,400	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,728	8,622	5,105	ソフトウェア	3,678	2,109	1,568	合計	17,406	10,731	6,674
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	13,728	6,906	6,821																																															
ソフトウェア	3,678	1,649	2,028																																															
合計	17,406	8,556	8,850																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	29,586	10,898	18,687																																															
ソフトウェア	18,592	2,880	15,712																																															
合計	48,178	13,778	34,400																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	13,728	8,622	5,105																																															
ソフトウェア	3,678	2,109	1,568																																															
合計	17,406	10,731	6,674																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> </table>	1年内	4,427千円	1年超	4,750千円	合計	9,177千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,694千円</td> </tr> </table>	1年内	12,018千円	1年超	22,676千円	合計	34,694千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> </table>	1年内	4,511千円	1年超	2,472千円	合計	6,984千円																														
1年内	4,427千円																																																	
1年超	4,750千円																																																	
合計	9,177千円																																																	
1年内	12,018千円																																																	
1年超	22,676千円																																																	
合計	34,694千円																																																	
1年内	4,511千円																																																	
1年超	2,472千円																																																	
合計	6,984千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,349千円	減価償却費相当額	2,175千円	支払利息相当額	197千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,267千円	減価償却費相当額	3,046千円	支払利息相当額	205千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,698千円	減価償却費相当額	4,351千円	支払利息相当額	354千円																														
支払リース料	2,349千円																																																	
減価償却費相当額	2,175千円																																																	
支払利息相当額	197千円																																																	
支払リース料	3,267千円																																																	
減価償却費相当額	3,046千円																																																	
支払利息相当額	205千円																																																	
支払リース料	4,698千円																																																	
減価償却費相当額	4,351千円																																																	
支払利息相当額	354千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,850

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,850

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,925

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>1株当たり純資産額 1,184.98円 1株当たり中間純利益金額 27.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,167.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.14円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,167.31円	1株当たり当期純利益金額	75.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<p>1株当たり純資産額 593.80円 1株当たり中間純損失金額 19.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>592.49円</td> <td>623.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>13.83円</td> <td>44.98円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	592.49円	623.63円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	13.83円	44.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<p>1株当たり純資産額 1,247.27円 1株当たり当期純利益金額 89.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,167.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.14円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,167.31円	1株当たり当期純利益金額	75.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度																														
1株当たり純資産額	1,167.31円																													
1株当たり当期純利益金額	75.14円																													
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																														
前中間会計期間	前事業年度																													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																													
592.49円	623.63円																													
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																													
13.83円	44.98円																													
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。																														
前事業年度																														
1株当たり純資産額	1,167.31円																													
1株当たり当期純利益金額	75.14円																													
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	48,238	69,163	174,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失() (千円)	48,238	69,163	156,850
期中平均株式数(千株)	1,743	3,487	1,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会による新株予約権方式のストックオプション(株式の数100千株)	平成16年6月29日定時株主総会による新株予約権方式のストックオプション(株式の数38千株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>平成16年11月11日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第5期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>この詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載しております。</p>		<p>平成17年2月14日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,743,700株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="962 1003 1385 1518"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 583.66円</td> <td>1株当たり純資産額 623.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 44.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 44.98円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年4月28日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の当社第5期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権につき、未発行分の具体的な内容を決定いたしました。詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 583.66円	1株当たり純資産額 623.63円	1株当たり当期純利益金額 44.89円	1株当たり当期純利益金額 44.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 583.66円	1株当たり純資産額 623.63円									
1株当たり当期純利益金額 44.89円	1株当たり当期純利益金額 44.98円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第6期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月27日関東財務局長に提出。

事業年度(第6期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

サイトサポート・インスティテュート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイトサポート・インスティテュート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイトサポート・インスティテュート株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

サイトサポート・インスティテュート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイトサポート・インスティテュート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイトサポート・インスティテュート株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。